

〔「収支報告書」の記載要領〕

- この報告書は、毎年12月31日（解散等の場合には、その日）現在で、その年における全ての収入及び支出（当該政治団体のためにその代表者又は会計責任者と意思を通じてされた支出を含む。）の総額、項目別の金額、翌年への繰越しの金額及び資産等並びに以下に掲げる事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載してください。
- 収入とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の收受で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のために供与し、又は交付した金銭及び有価証券の当該運用に係る当該金銭等に相当する金銭等の收受以外のものをいい、支出とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の供与又は交付で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のためにする金銭及び有価証券の供与又は交付以外のものをいいます。翌年への繰越しの金額とは、「前年からの繰越額」と「本年の収入額」合計額（「収入総額」）から、「支出総額」を控除した金額をいいます。

なお、金銭以外の財産上の利益にあっては、これを時価に見積もった金額を記載し、その根拠を「備考」欄に記載してください。

- 各用紙に不足を生じた場合は、必ず当該用紙を複写したものに記載してください。

〈収支報告書を記載する際の注意事項〉

- 本年の収入及び支出が共に0円で、かつ、資産等が無い団体についても、以下の書類の提出が必要となります。

様式（その1）、様式（その2）、様式（その17）、様式（その20）

- 2 様式（その1）に記載する内容は、収支報告書の提出時において、政治団体に関する県選挙管理委員会に届け出た内容と一致することになります。

※提出時点において異動等がある場合は、所定の手続きにより届出が必要になります。

- 3 様式（その3）以降の年月日記載欄については、西暦ではなく、元号により記載するものとし、下記の例のとおりとなります。

（例）令和4年5月31日の場合 →

0	4	⋮	0	5	⋮	3	1
---	---	---	---	---	---	---	---

 又は

4	⋮	5	⋮	3	1
---	---	---	---	---	---

- 4 住所（所在地）欄については、都道府県名から記載してください。ただし、「宮城県」の記載は省略（市又は郡名から記載）することができます。

（例）県内の場合 →

宮城県	宮城郡利府町	○○○-○
-----	--------	-------

 又は

宮城郡利府町	○○○-○
--------	-------

（例）県外の場合 →

東京都	千代田区霞が関	○○-○
-----	---------	------

 ・

福島県	伊達郡国見町	○○-○
-----	--------	------

- 5 領収書等の写しを添付する場合は、コピー機により複写し、A4サイズにより提出してください。原本と同じ大きさ等に切り抜き・加工等する必要はありません。

また、複写をする際は、特に支出目的・金額・年月日が識別できるようレイアウトや濃度等に留意してください。

なお、添付する際は、収支報告書の記載順と同じとなるように、並び替えた上で提出してください。

- 6 記載した内容を提出する場合は、会計責任者印又は署名により訂正してください。（修正ペン、テープ等による修正は不可）

※解散の場合は、代表者の印又は署名も必要になります。

- 7 団体で控えが必要な場合は、記載後、複写して原本と一緒に窓口に持参してください。

○ 様式（その1）

- (1) 「政治団体の名称」、「主たる事務所の所在地」、「代表者の氏名」及び「会計責任者」の氏名欄は、「政治団体設立届」により届け出た名称等（名称等を変更し、届出事項等の異動届により届け出たものにあっては、変更後の名称等）を記載してください。
- (2) 「事務担当者の氏名及び電話番号」欄については、収支報告書の内容に関する問い合わせに応じられる方の氏名等を記載してください。
- (3) 政治団体の区分、活動区域の区分、資金管理団体の指定の有無及び国会議員関係政治団体の区分欄は、「政治団体設立届」又は「届出事項の異動届」により届け出た区分、「資金管理団体指定届」による指定の有無、国会議員関係政治団体としての届出をした区分（いずれも12月31日現在）により、該当するものの「□」内をチェックしてください。
なお、資金管理団体の指定の有無の欄の「公職の種類」には、指定を行った者の公職の種類を記載することとし、衆議院議員、参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分によりその職にある者にあっては「宮城県議会議員〇〇選挙区（現職）」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあっては「宮城県議会議員〇〇選挙区（候補者等）」の例により記載してください。
※ 国会議員関係政治団体の区分欄で、法第19条の7第1項第1号及び第2号の両方に該当する届出をした団体は、両方の「□」内をチェックしてください。
- (4) 特定パーティー開催団体にあっては、当該特定パーティー開催団体が開催した政治資金パーティーの開催年月日を「右上部分」に記載してください。
- (5) 年の途中において資金管理団体に指定された場合又は資金管理団体の指定を取り消した場合は、資金管理団体に指定された期間を資金管理団体の指定の期間欄に記載してください。また、年の途中から年の途中において、資金管理団体に指定されていた期間がある場合も同様です。
- (6) 国会議員関係政治団体の区分欄の公職の種類欄及び公職の候補者の氏名欄には、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合にのみ記載します。
- ア 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体であるときは、公職の候補者の氏名には、当該政治団体の代表者の氏名を、公職の種類には、当該政治団体の代表者の公職の種類を記載するものであり、衆議院議員又は参議院議員の区分により、現にその職にある者にあっては、「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となるうとする者にあっては、「衆議院議員（候補者等）」の例により記載してください。
- イ 同項第2号に係る国会議員関係政治団体にあるときは公職の候補者の氏名には、同号の公職の候補者の氏名を、公職の種類には、当該公職の候補者に係る公職の種類を記載するものであり、衆議院議員又は参議院議員の区分により、現にその職にある者にあっては、「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となるうとする者にあっては、「衆議院議員（候補者等）」の例により記載してください。
- ウ 同項第3号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「第3号に係る国会議員関係政治団体」の「□」内をチェックし、12月31日

現在で法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされ、国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合には、「政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体」の「□」内をチェックしてください。

エ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第1号の寄附であるものは、「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体に係る公職の候補者の氏名を記載、「公職の種類等」にその者に係る公職の種類について、該当する「□」内をチェックしてください。

オ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第2号の寄附であるものは、「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体の名称を「公職の種類等」に法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体である旨を記載してください。

(7) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間欄には、年の途中において国会議員関係政治団体に該当した場合又は国会議員関係政治団体に該当しなくなった場合は、その期間を国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間欄に記載してください。

また、年の途中から年の途中において国会議員関係政治団体に該当した場合も同様です。

ア 国会議員関係政治団体に該当した日（特例の適用期間の始期）

法第19条の7第1項第1号の国会議員関係政治団体は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者となった日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

また、法第19条の7第1項第2号の国会議員関係政治団体は、「2号団体に該当する旨の届出をした日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

なお、1号団体及び2号団体の両方に該当する場合は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者となった日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

法第19条の7第1項第3号の国会議員関係政治団体は、「組織された日又は当該団体になつた日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

法第19条の16の3項第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる団体は、「同項各号のいずれかに該当する寄附の金額が1,000万円以上となった日」からその年及び翌年において国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

イ 国会議員関係政治団体に該当しなくなった日（特例の適用期間の終期）

法第19条の7第1項第1号の国会議員関係政治団体は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者でなくなった日」に国会議員関係政治団体に関する特例の適用が終わります。

また、法第19条の7第1項第2号の国会議員関係政治団体は、下記の場合となります。

(i) 推薦又は支持していた国会議員の公職の候補者から2号団体に該当しなくなった旨の通知を受けた場合は、「通知をした者が国会議員の公職の候補者でなくなった日」

(ii) 団体の規約等に記載してある目的を変更し、「国会議員に係る公職の候補者を推薦又は支持することではなくなった日」

法第19条の7第1項第3号の国会議員関係政治団体は、「主宰するもの又はその主要な構成員が現職の国会議員ではなくなった日」等に国会議員関係政治団体に関する特例の適用が終ります。

ホチキス・クリップ																																		
第14号様式(第8条関係)																																		
(その1) ※この収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上において公表されま																																		
収 支 報 告 書 (令和 ●● 年分) (令和 年 月 日開催分)																																		
(ふりがな) (みやぎたろうこうえんかい)																																		
1 政治団体の名称	宮城太郎後援会																																	
2 主たる事務所の所在地	登米市飯山満町佐沼字西佐沼150-5 登米合同庁舎2階																																	
3 代表者の氏名	宮城 太郎																																	
4 会計責任者の氏名	東日本 四郎																																	
事務担当者(問合せ先) (担当者) 選管一郎 (電話) 022-211-2343 <small>※上記の問合せ先は公表されます。</small>																																		
<small>【注意事項】</small> <p>※1 本紙に記載する内容は、問合せ先の欄を除き、政治団体に関する届出内容と一致すること。(提出時点において異動等がある場合は、所定の手続により届出ること。)</p> <p>※2 領収書等の写しを添付する場合は、コピー機により複写し、A4サイズにより提出すること。(規則第9条第4項)</p> <p>添付する順番は、収支報告書の記載順と同一とすること。</p> <p>※3 本年の収入及び支出がとも「0(ゼロ)円」で、かつ、資産等が全て「無」の場合は、「(その1)」、「(その2)」、「(その17)」、「(その20)」の4枚のみ提出すること。</p> <p>※4 選舉運動費用収支報告書と重複して収支を計上しないこと。</p>																																		
<small>※下欄は選舉管理委員会が記入するので、政治団体は何も記入しないこと。</small> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受付</td> <td style="width: 15%;">受付年月日</td> <td style="width: 15%;">年分</td> <td style="width: 15%;">整理番号(右詰め)</td> <td style="width: 15%;">入力</td> <td style="width: 15%;">形式</td> <td style="width: 15%;">照合</td> <td style="width: 15%;">資産等 領収書等</td> <td style="width: 15%;">法第17条 第2項適用</td> <td style="width: 15%;">総務大臣 所管団体</td> <td style="width: 15%;">異動届 解散届</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事・代 会・他</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		受付	受付年月日	年分	整理番号(右詰め)	入力	形式	照合	資産等 領収書等	法第17条 第2項適用	総務大臣 所管団体	異動届 解散届								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事・代 会・他	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
受付	受付年月日	年分	整理番号(右詰め)	入力	形式	照合	資産等 領収書等	法第17条 第2項適用	総務大臣 所管団体	異動届 解散届																								
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事・代 会・他	<input type="checkbox"/>																								
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										
(その1) 全団体																																		
政治団体の区分																																		
<input type="checkbox"/> 政党的支部 <input type="checkbox"/> 政党 <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <small>(後援会等)</small> <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 <small>の支部</small> <input type="checkbox"/> 第1項の規定による政治団体																																		
活動区域の区分																																		
<input checked="" type="checkbox"/> 宮城県(同一の都道府県の区域内) → 宮城県選管所管 <input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等 → 総務大臣所管																																		
資金管理団体の指定の有無																																		
<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <small>※12月31日現在での指定の有無</small> <small>※以下、指定が「有」の場合のみ記載する</small>																																		
・ 公職の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 宮城県議会議員 (●●)選挙区																																		
・ 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 公職の候補者等																																		
<small>資金管理団体の ● 資金を出した者 の 氏 名</small> <input checked="" type="checkbox"/> 宮城 太郎 (代表者本人)																																		
資金管理団体の指定の期間																																		
<small>※以下、報告対象年中に指定の異動が「有」の場合のみ記載する</small>																																		
・ 資金管理団体の指定がされていた期間 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日から 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日まで																																		
<small>支 付 印 (本 局)</small> <small>支 付 中 (支局等) 総務大臣所管団体</small>																																		

○ 様式（その2）

- (1) 収入総額は、前年からの繰越額に本年の収入額を加えた額を記載してください。
- (2) 個人が負担する党費又は会費については、その金額及び員数（党費又は会費を納入した実人数者）を記載してください。
- (3) 寄附〔法人その他の団体が負担する党費又は会費を含み、政党匿名寄附（寄附のうち、法第2条の6第2項に規定する政党又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で、1件あたりの金額が1,000円以下のものをいう。（4）及び様式（その9）において同じ。）を除く。様式（その9）を除き、以下同じ。〕については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ項目ごとに総額を記載するものとし、寄附のうち寄附のあっせんに係るものについては、その総額を内書として記載してください。

なお、個人からの寄附のうち、特定寄附（資金管理団体の指定をした公職の候補者が、自分が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を、当該資金管理団体に取り扱わせるため、当該資金管理団体に対してする寄附をいう。以下同じ。）については、個人からの寄附の内書としてその総額を記載してください。

- (4) 政党匿名寄附については、その総額を記載してください。

(その2) 全 団 体

支出の総括表は収支が無くても必ず記入する。0(ゼロ)も記入する。
※空欄にしない。

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	①	→ 34,740,000	円	※②+③
(前年からの繰越額)	②	→ 100,000	円	※前年分の収支報告書の「翌年への繰越額」の金額と必ず一致すること。 ※報告年中に設立した場合は0(ゼロ)を記入すること。
(本年の収入額)	③	→ 34,640,000	円	※前年からの繰越額を除き収入がない場合は0(ゼロ)を記入すること。 ※(その2)A+B+(その3)C+(その4)D+(その5)E+(その6)Fの合計
支 出 総 額	④	→ 25,370,214	円	※(その13)Hと一致すること。
翌 年 へ の 繰 越 額	⑤	→ 9,369,786	円	※①-④(マイナスにはなりませんこと。)

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 項 目	A	1,880,000	円	※報告年中に政治団体として徴した会費等の総金額及び納入した実人数を記入すること。
員 数		940	人	

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	※	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	⑥	→ 5,455,000	円
(う ち 特 定 寄 附)		→ 1,000,000	円
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	⑦	→ 0	円
(ウ) 政 治 团 体 か ら の 寄 附	⑧	→ 935,000	円
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	⑨	→ 6,390,000	円
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		→ 120,000	円
イ 政 党 匿 名 寄 附	⑩	→ 0	円
合 計 (ア + イ)	B	→ 6,390,000	円

○ 様式（その3）

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、その事業の種類及び当該事業の種類ごとの年間の収入金額を記載してください。

(2) 「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行及び政治資金パーティー開催事業にあっては、事業の種類を「甲機関紙」、「乙機関紙誌」、「甲政治資金パーティー開催事業」、「乙政治資金パーティー開催事業」というように細分した上で記載し、その他の事業にあっては、当該事業の内容を具体的に記載してください。

なお、ここに記載する収入に対する支出は、政治活動費の「機関紙誌の発行その他の事業費」として、様式（その15）に「ア（機関紙誌の発行事業費）」「イ（宣伝事業費）」「ウ（政治資金パーティー開催事業費）」及び「エ（その他の事業費）」にそれぞれ分類して記載してください。

(3) 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

※1 すべての事業収入(1円以上)について記載すること。
※2 政治資金(パラティ)を開始した場合は、該当欄にマークをして、開始年月日及び開始銀行名を記入

※2 政治資金パーティーを開催した場合は、該当欄にチェックをして、開催年月日及び開催場所(名称及び所在地)を記載し、共同開催の場合は、その旨及び当該他の政治団体名称も記載すること。

※3 本宗の事業に差し支出がある場合は、(その13)の(3)機関紙誌の発行その他の事業費のアからエのいずれかの区分に分類・計上し、(その15)を作成すること。

※4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページに記入する。

※4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記入すること。

○ 様式（その4）

借入金については、借入先及び当該借入先ごとの金額を記載するものとし、その記載の方法は、
例えば、「甲銀行（乙支店）」というように具体的に借入先を記載してください。

なお、借入金を返済した場合は、政治活動費の「その他の経費」として、様式（その15）に、
借入金返済として借入先ごとに記載してください。

(その4) 該当団体のみ

(その4)

※1 当該年中の借入金のみ記載すること(当該年中に返済したものも含む)。
※2 備考の年月欄に「借入年月」を記載すること。
※3 12月31日現在で、借入先ごとに残高が「100万円を超える借入金」がある場合は、(その17)の「有」にチェックをし、さらに(その18-12)に内訳を記入する必要があるでありますること。
※4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記入すること。

○ 様式（その5）

当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入について、この様式（その5）に、当該政治団体に交付金を供与した本部又は支部ごとに、その「名称」及び「主たる事務所の所在地」並びに「供与を受けた金額」、「供与を受けた年月日」を該当欄に記載してください。

なお、本部が支部から受けた収入、支部が本部から受けた収入の記載のみでなく、支部がその他の支部から受けた収入がある場合も記載してください。

※ 本報告書において、「政治団体の支部」とは、支部として「政治団体設立届」が提出されているものをいいます。

(その5) 該当団体のみ

(その5)

○ 様式（その6）

(1) その他の収入（個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入をいう。）については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載してください。

なお、1件当たりの金額が10万円未満のものにあっては、一括してその合計金額を「1件1

(2) 「摘要」欄には、1件当たりの金額が10万円以上のものについて、収入の基団となった事実を「甲銀行預金利子」、「○○還付金」というように具体的に記載してください。

(その6) 該当団体のみ

(その6)

○ 様式（その7）

(1) 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業（団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。）」並びに「当該寄附の金額」及び「年月日」を該当欄に記載してください。

なお、本手引P. 68「[個人献金に対する課税上の優遇措置] 2 報告義務」に留意してください。

(2) 寄附は、寄附者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別葉としてください。

なお、「寄附者の区分」欄は、該当する「□」を選択してください。

(3) 個人からの寄附のうち、特定寄附（「様式（その2）について」を参照）については、例えば、宮城太郎が資金管理団体の指定をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「宮城太郎」と
いうように記載してください。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。

(4) 「その他の寄附」欄には、寄附のうち、上記(1)によりその明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載してください。

(5) 寄附者の数が多く、1頁だけでは記載できない場合は、2頁以上にわたって記載し、それぞれの頁ごとに小計を「この頁の小計」欄に記載し、末尾の頁の「合計」欄には、その寄附者区分の総額（様式（その2）における寄附の各区分の金額と合致しなければならない。）を記載してください。

(6) 法人その他の団体からの寄附のうち、外国人又は外国法人が発行済み株式の総数の過半数に当たる株式を保有している日本法人であって、その発行する株式が5年以上継続して上場されている日本法人（以下「上場・外資50%の会社」という。）超からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」と記載してください。

※ この上場・外資50%超の会社が政治活動に関して寄附をする際は、上場・外資50%超である旨を寄附を受ける政治団体に通知することとされています。

※ 法人その他の団体からの寄附は、政党及び政党的支部並びに政治資金団体のみ受領できます。

詳細は137ページをご覧ください。

(7) 政治団体からの寄附のうち、国会議員関係政治団体からの寄附については、「備考」欄に「国会議員関係団体」と記載してください。（令和8年分の収支報告書から適用）

※ 寄附を受けたものが国会議員関係政治団体、政党又は政治資金団体である場合を除く。

寄附の内訳		寄附者の区分 (該当する区分を選択)	個人	法人・その他の団体	政治団体
寄附者氏名 (団体にあっては、その名称)	小金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備考
宮城 太郎	2,500,000 円	●● 1 1	○○県○○市○—○—○	宮城県議会議員	
宮城 太郎	1,000,000 円		○○県○○市○—○—○	宮城県議会議員	
"	500,000 円	●● 1 20	"	"	
"	500,000 円	●● 9 20	"	"	
A野 一郎	200,000 円		○○県●●市▲▲区○—○—○	会社役員	
"	100,000 円	●● 1 15	"	"	
"	50,000 円	●● 3 15	"	"	
"	50,000 円	●● 5 15	"	"	
B原 次郎	1,200,000 円		□□県××郡○○町△—△—△	医師	
"	200,000 円	●● 1 31	"	"	
"	200,000 円	●● 3 31	"	"	
"	200,000 円	●● 5 31	"	"	
"	200,000 円	●● 7 31	"	"	
"	200,000 円	●● 9 30	"	"	
"	200,000 円	●● 11 30	"	"	
この頁の小計	※ 4,900,000 円		※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。 ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェックし、次の行から年月日順に内訳を記載すること)。		
その他 の 寄 附			※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に「(候)」と記載して下さい。また、隣欄に「(候)」と記載している場合は、「候者」と記載下さい。		
合 計	G				

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用（課税上の優遇措置）を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるため留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその会計額を記載（小計欄の「口」にチェックし）、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合（特定寄附）には、氏名の前に[◎]と記載すること。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、「個人」・「法人」・「その他の団体」・「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後のページの「のみ記載すること」

＜公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項＞				(その7)		該当団体のみ			
※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了日の90日前から選挙の日まで、自身の後援団体(ただし、資金管理用)				※寄附者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。					
寄附者の合計額を記入する行は 日付を記入しない。				寄附者の区分 (該当する区分を選択)		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人・その他の団体 <input type="checkbox"/> 政治団体			
(7) 寄附の内訳		寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
C山 三郎	<input checked="" type="checkbox"/>	60,000	円		○○県××市○○-●	団体職員			
"	<input type="checkbox"/>	40,000	円	●● 1 1	"	"			
"	<input type="checkbox"/>	20,000	円	●● 7 1	"	"			
D川 丁子	<input type="checkbox"/>	100,000	円	●● 2 28	●●県○○市△△区○-●-○	弁護士			
E野 丙太	<input type="checkbox"/>	80,000	円	●● 6 20	□□都○○区××町△-△-△	会社員			
F原 乙男	<input type="checkbox"/>	70,000	円	●● 8 15	△△府□□市▲▲町□-□-□	鮮魚店経営			
F原 甲美	<input type="checkbox"/>	70,000	円	●● 8 15	△△府□□市▲▲町□-□-□	無職			
	<input type="checkbox"/>	同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載し、次の行から年月日順に内訳を記載する。							
	<input type="checkbox"/>	※合計額を記入する行のみ「小計」欄の「□」をチェックする。							
				円					
(その2)の「(ア)個人からの寄附」の 金額と一致する。				円					
				円					
				円					
				円					
この 頁 の 小 計	※	380,000	円	※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。					
その 他 の 寄 附		175,000	円	ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の□にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。					
合 計	G	5,455,000	円	※2 候補者が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合、「備考欄」に「連携」と記載すること。					
				※3 連携オースト、または連携についてオーストについて、「備考欄」に「連携」と記載オースト。					

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用（課税上の優遇措置）を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるもので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載（小計欄の「口」にチェック）、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合（特定寄附）には、氏名の前に「備考欄に記載すること」または、「遺贈によってする寄附については、「備考欄に」遺贈」と記載すること。

※3 この用紙は2枚以上にわたる場合、「他の寄附欄」欄及び「合計欄」欄は、「個人」・「法人」・「その他の団体」・「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

※4 国会議員関係政治団体以外の政治団体が国会議員関係政治団体から寄附を受けた場合について、「備考欄」欄に「国会議員関係政治団体」と記載すること。

〔公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項〕
 ※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了の日の90日前から選挙の日まで、自身の後援団体(ただし、資金管理団体を除く。)への寄附が禁止されていること。
 ※ロ その他の政治団体(支部も含む。)は、法人その他の団体からの寄附が禁止されていること。

(その7) 該当団体のみ

※寄附者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分 (該当する区分を選択)		□個人 □法人・その他の団体 ■ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)
みやぎ太郎後援会	■	500,000 円	○○県○○市○○○○○	宮城 花子	
"	□	250,000 円	●● 1 1	"	"
"	□	250,000 円	●● 8 1	"	"
A政経調査会	■	100,000 円	■■県○○市△△区○○○○○	G藤 四郎	
"	□	40,000 円	●● 6 20	"	"
"	□	60,000 円	●● 8 15	"	"
B政治連盟	□	100,000 円	△△道□□市▲▲町□□□□□	H田 五郎	
C後援会	□	100,000 円	●●県△△市■■町○○○○○	Y部 九子	
Dを支援する会	□	100,000 円	□□県○○市▲▲町△△△△△	Z木 十美	拡声機の無償提供
	□	円			
	□	円			
	□	円			
	□	円			
	□	円			
この 頁 の 小 計	※	900,000 円			
そ の 他 の 寄 附		35,000 円			
合 計	G	935,000 円			

(その2)の「(ウ)政治団体からの寄附」の金額と一致する。

金銭によらずに物品その他の財産上の利益の無償供与等(寄附)を受けた場合は、これを時価に見積もった金額及びその根拠等を寄附として記載し、同額を該当する区分に応じて支出に計上する。
 ※金銭以外のやり取りのため、収支に同額を計上しないと会計収支が合わなくなる。

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
 ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。
 ※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に「」と記載すること。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。
 ※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、「個人」・「法人・その他の団体」・「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その8）

(1) 同一の者からの寄附のあっせんをされた寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるも
のについて、その寄附のあっせんをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該寄附のあっせんに係る寄附の金額」、「これを集めた期間」及び「これが当該政治団体に提供された年月日」を記載するものとし、記載の要領は、「様式（その7）について」に準じて記載してください。

なお、年間5万円以下の寄附のあっせんに係る寄附についても、必要に応じ報告しても差し支えありません。

(2) 「集めた期間」欄には、収集を開始した年月日を上段、終了した年月日を下段に記載してください。

(3) 寄附のあっせん者は、寄附のあっせん者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別葉としてください。

なお、「寄附のあっせん者の区分」欄は、該当する「□」を選択してください。

(その8)	該当団体のみ
-------	--------

(その8)

※寄附のあっせん者の区分ごとにそれぞれ別葉すること。

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳			寄附のあっせん者の区分 (該当する区分を選択)		■ 個人 □ 法人・その他の団体 □ 政治団体					
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金額	提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)			職業 (団体にあっては、代表者の氏名)		備考
A野 三郎	<input type="checkbox"/>	120,000	円 ●● 9 16 ●● 9 15	●● 9 1 ●● 9 15	●●県■■市▲▲区〇—〇—〇			自由業		
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								
	<input type="checkbox"/>	円								

○ 様式（その9）

政党匿名寄附については、1件あたりの金額が1,000円以下の寄附が対象となり、同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、「その匿名寄附の合計額」及び「年月日」並びに「場所」を記載してください。

なお、場所の記載については、「仙台市青葉区□□〇丁目〇〇駅前街頭」、「仙台市青葉区□□〇丁目〇番〇号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載してください。

(その9) 該当政党(支部)のみ

(その9)

※1 政党、政党の支部又は政治資金団体が演説会の会場等で受けた「1件あたり1,000円以下」の寄附」が対象となること。

※2 同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額と年月日、場所を記載すること。なお、場所は、「〇〇県〇〇市△△区〇〇駅前街頭」、「〇〇県〇〇市△△町〇一〇 □□会館△△の間」のように詳細に記載すること。

※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、寄附者の区分ごとに、最後の
ページの「合計ナシ」

○ 様式（その10）

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー（政治資金パーティーのうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1,000万円以上あるもの）をいう。以下同じ。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その「名称」、「開催年月日」、「開催場所」及び「対価に係る収入の金額」及び「対価の支払をした者の数」を記載してください。

(2) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前において收受されたものがある場合においては、これらのパーティーに係る「備考」欄に前年以前において收受されたものに係る収入の金額及び対価の支払をした者の数を記載してください。

(3) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

(その10) 該当団体のみ

(その10)

○ 様式（その 11）

(1) 一の政治資金パーティーの対価に係る収入（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含む。（1）及び様式（その12）において同じ）のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が20万円（令和9年以後は5万円）を超えるものについては、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払について、当該対価の支払いをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該支払われた対価の金額」及び「年月日」を該当する欄に記載するものとし、記載の要領は、政治資金パーティーごとに別葉とし、「政治資金パーティーの名称」欄には、当該政治資金パーティーの名称を記載してください。

当該政治資金パーティーについて、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において收受された収入のうち当該対価の支払をした者が支払いをしたものがある場合においては、当該対価の支払をした者に係る「備考」欄に前年以前において收受されたものに係る当該支払われた対価の金額及び年月日を記載してください。

なお、一の政治資金パーティーに係る20万円以下の対価の支払についても必要に応じ報告して差し支えありません。

(2) 対価の支払は、対価の支払をした者の区分（「個人」，「法人その他の団体」，「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別葉としてください。

なお、「対価の支払をした者の区分」欄は、該当する「□」を選択してください。

(その11) 該当団体のみ

(その11)

※政治資金パーティー及び対価の支払をした者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

※1 1つの政治資金パーティーにおいて、同一の者からの対価の支払が、合計で「20万円を超えるもの」のみ個別に記載すること。なお、同一の者から複数回対価の支払を受けた場合には、最初にその合計額を記載（小括欄の「口」にチャック）、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、対価の支払をした者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その12）

一の政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、同一の者によって対価の支払のあっせんをされたもので、その金額の合計額が20万円（令和9年以後は5万円）を超えるものについては、対価の支払のあっせんをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該対価の支払のあっせんに係る金額」、これを集めた期間」及び「これが当該政治団体に提供された年月日」を記載するものとし、記載の要領は、「様式（その11）について」に準じて記載してください。

なお、一の政治資金パーティーに係る20万円以下の対価の支払のあっせんについても必要に応じ報告して差し支えありません。

(その12) 該当団体のみ

(その12)

※政治資金パーティー及び対価の支払のあっせん者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

※1 1つの政治資金パーティーにおいて、同一の者によって対価の支払のあっせんをされたもので、合計で「20万円を超えるもの」について、個別に記載すること。また、同一の者(団体等)が複数回あっせんをした場合には、最初にその会員証を記載(小字欄の「□」にチャック!)。次回の会から年月日順に内訳を記載すること。

※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、対価の支払のあっせん者の区分ごとに、最後の「集めた期間」には、収集を開始した年月日を上段に、終了した年月日を下段に記載すること。

○ 様式（その13）

全ての支出は、次の分類基準により、「経常経費」及び「政治活動費」に分類し、さらに経常経費にあっては、「人件費」、「光熱水費」、「備品・消耗品費」及び「事務所費」に分類し、政治活動費にあっては、「組織活動費」、「選挙関係費」、「機関紙誌の発行その他の事業費」、「調査研究費」、「寄附・交付金」及び「その他の経費」に分類した上で、これらの項目ごとに年間の支出金額を記載してください。

なお、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考（本部又は支部に対して供与した交付金）」欄に併せて記載してください。

（1）経 常 経 費

- ア 人 件 費 政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。）に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類をいいます。
- イ 光 熱 水 費 電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等をいいます。
- ウ 備品・消耗品費 机、椅子、ロッカー、複写機、自動車（事務所用に限る。）等の備品の類及び事務用用紙、封筒、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費をいいます。
- エ 事 務 所 費 事務所の借料損料（地代、家賃）、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるものをいいます。

（2）政 治 活 動 費

- ア 組 織 活 動 費 当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、大会費、行事費、組織対策費、渉外費、交際費の類をいいます。
- イ 選 挙 関 係 費 選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞、その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類をいいます。
- ウ 機 関 紙 誌 の 発 行 その他の事業費
- （ア）機 関 紙 誌 の 発 行 事業費 機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造り発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費をいいます。
- （イ）宣 伝 事 業 費 機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類をいいます。
- （ウ）政 治 資 金 パーティー 開催事業費 政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば、会場借上費、記念品代、講演諸経費の類をいいます。

(イ) その他の事業費

上記の(ア), (イ)及び(ウ)以外の諸事業に要する経費をいいます。

エ 調査研究費

政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類をいいます。

オ 寄附・交付金

政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類をいいます。

カ その他の経費

その他上記以外の政治活動に要する経費をいいます。

(その13)

※支出がある場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は各様式の注意書き参照)。

団体区分	個別に記載する支 出	添付書類	(その14) 経常経費内訳書	(その15) 政治活動費内訳書
国會議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	左記支出の「コピー機により複写した領収書等の写し」	必要	必要
資金管理団体 上記以外の政治団体	1件5万円以上の支出	(A4サイズ)	必要	不要

(その13) 支出がある全団体

団体の区分に応じ、作成・添付が必要な書類を確認する。

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		※	金 額	うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備 考
1 経 常 経 費	(1) 人 件 費 ①		1,950,000 円		円
	(2) 光 熱 水 費 ②		120,000 円		円
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 ③		266,000 円		円
	(4) 事 務 所 費 ④		796,000 円		円
小 計 (※①+②+③+④)		(5)	3,132,000 円		※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費 ⑥		2,000,000 円		円
	(2) 選 挙 関 係 費 ⑦		3,050,000 円		円
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費の計 (※⑨+⑩+⑪+⑫)	(8)	15,262,350 円		※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 ⑨		1,360,000 円		円
	イ 宣 伝 事 業 費 ⑩		1,876,350 円		円
	ウ 政 治 資 金 パー ティー 開 催 事 業 費 ⑪		11,626,000 円		※本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳(その16)
	エ そ の 他 の 事 業 費 ⑫		400,000 円		円
	(4) 調 査 研 究 費 ⑬		25,000 円		円
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 ⑭			900,000 円	400,000 円	本部支部交付金に係る支出は(その16)を作成する。
	(6) そ の 他 の 経 費 ⑮		1,000,864 円		※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
小 計 (※⑥+⑦+⑧+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)		(16)	22,238,214 円	400,000 円	※該当する支出がある場合は、本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を
合 計 (⑤+⑯)		H	25,370,214 円		

*1 支出がある場合は、国會議員関係政治団体及び資金管理団体は該当する項目の(その14)・(その15)を、その他の政治団体は(その15)を作成すること。

*2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を

○ 様式（その14）

人件費を除く経常経費については、資金管理団体として指定されていた期間（注）に、行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が5万円以上の支出について、その支出を受けた者の「氏名」及び「住所（団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）」並びに「当該支出の目的」、「金額」及び「年月日」を記載してください。

(注1) 資金管理団体として指定されていない団体（政党の支部、その他の政治団体、その他の政治団体の支部）は、経常経費の明細について記載する必要はありません。

(注2) 年の途中で資金管理団体として指定した場合及び取消した場合並びに年の途中から指定し、年の途中で指定を取消した団体は、資金管理団体であった期間について人件費を除く経常経費の明細を記載してください。

(注3) 国会議員関係政治団体は人件費を除く経常経費について、1件あたり1万円超の支出の明細を記載してください。(国会議員関係政治団体に指定されている期間)。

(注4) 団体の区分による明細の記載事項、領収書等の写し及び提出期限等については、81ページの表を参照してください。

(その14)

支出がある資金管理団体 国会議員関係政治団体

(その14)

※項目別区分ごとにそれぞれ別葉とするこ

※1 資金管理団体及び国会議員関係政治団体のみ記載すること

一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。
※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その14)

支出がある 資金管理団体
国会議員関係政治団体

(その14)

※項目別区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(その14)

支出がある 資金管理団体 国会議員関係政治団体

(その14)

※項目別区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分 (該当する区分を選択)			<input type="checkbox"/> 光熱水費	<input type="checkbox"/> 備品・消耗品費	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所費
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
家賃	54,000 円	●●	1	25	宮城 一郎	●●県□□市△△○-○-○	
"	54,000 円	●●	2	25	"	"	
"	54,000 円	●●	3	25	"	"	
"	54,000 円	●●	4	25	"	"	
"	54,000 円	●●	5	25	"	"	
"	54,000 円	●●	6	25	"	"	
"	54,000 円	●●	7	25	(株)宮城商事	●●県□□市△△○-○-○	
"	54,000 円	●●	8	25	"	"	
"	54,000 円	●●	9	25	"	"	
"	54,000 円	●●	10	25	"	"	
"	54,000 円	●●	11	25	"	"	
"	54,000 円	●●	12	25	"	"	
(その13)の「(4)事務所費」の金額と一致する。		円					
		円					
		円					
この 頁 の 小 計	648,000 円						
その 他 の 支 出	148,000 円						
合 計	796,000 円						

○ 様式（その15）

(1) 政治活動費については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が5万円以上の支出について、その支出を受けた者の「氏名」及び「住所（団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）」並びに「当該支出の目的」「金額」及び「年月日」を記載してください。

注意：国会議員関係政治団体は政治活動費について、1件あたり1万円超の支出の明細を記載してください。

(2) 政治活動費は、「様式（その13）について」の(2)のアからカ（ウ 機関紙誌の発行その他の事業費は(ア)から(エ)）までの基準により分類し、さらに費目ごとに、例えば、

- ・組織活動費

- 「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「涉外費」、「交際費」等

- ・選挙関係費

- 「公認推薦料」、「陣中見舞」等

- ・機関紙誌の発行事業費

- 「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」等

- ・宣伝事業費

- 「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」，

- 「宣伝用自動車の購入・維持費」等

- ・政治資金パーティー開催事業費

- 「甲政治資金パーティー開催事業費」、「乙政治資金パーティー開催事業費」等

- ・調査研究費

- 「研究会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」等

- ・寄附・交付金

- 「寄附金」、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」等

というように、適宜、小分類し、それぞれ別葉に記載してください。

(3) 記載の要領については、次のとおりとしてください。

ア 「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載してください。

イ 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシ一代」というように具体的に記載してください。

ウ 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が5万円未満（国会議員関係政治団体は1件1万円以下）の支出を一括してその合計金額を記載してください。

(その15) 支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別葉とすること。

※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)
支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること、なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。
※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その15) 支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分(該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)							内訳(小分類) 大会費
	■組織活動費		□選挙関係費	□調査研究費	□寄附・交付金	□その他の経費		
[□機関紙誌の発行事業費	□宣伝事業費	□政治資金パーティー開催事業費	□その他の事業費]					
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)			支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		備考
案内状印刷代	200,000円	●● 10 1	△△印刷(株)			○○県□□市△△○-○-○		
資料印刷代	560,000円	●● 10 1	"			"		
会場借上費	100,000円	●● 11 8	(有)○○会館			○○県××郡□□町△△○-○		
弁当代	50,000円	●● 11 10	□□食堂(株)			○○県●●郡□□町■■○-○		
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
	円							
この 頁 の 小 計	910,000円		※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。			※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。		
その 他 の 支 出	90,000円							
合 计	1,000,000円							

※1 1件(数回)にわたってなされたときは、その合計額が5万元以上の(国会議員関係政治団体は1万元を超える)支出はすべて個別に記載し、5万元未満(国会議員関係政治団体は1万元以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。

※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その15) 支出がある全団体

(その15)

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)						内訳(小分類) 公認料・推薦料
	<input type="checkbox"/> 組織活動費	<input checked="" type="checkbox"/> 選挙関係費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 寄附・交付金	<input type="checkbox"/> その他の経費		
	〔 <input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費〕						
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
公認料	600,000	円	●●	9	1	A山 一郎	○○県□□市△△○-○-○
"	600,000	円	●●	10	1	"	"
"	600,000	円	●●	10	1	B川 二郎	○○県××郡□□町△△○-○
推薦料	300,000	円	●●	8	1	C谷 三郎	○○県●●郡□□町■■○-○
"	300,000	円	●●	8	1	D峰 四郎	△△県●●郡□□町■■○-○
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
この 頁 の 小 計	2,400,000	円					
その 他 の 支 出	600,000	円					
合 計	3,000,000	円					

※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。
※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その15) 支出がある全団体

(その15)

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)						内訳(小分類) 陣中見舞
	<input type="checkbox"/> 組織活動費	<input checked="" type="checkbox"/> 選挙関係費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 寄附・交付金	<input type="checkbox"/> その他の経費		
	〔 <input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費〕						
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
この 頁 の 小 計	0	円					
その 他 の 支 出	50,000	円					
合 計	50,000	円					

※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。
※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。